

## 一般質問通告書

受領日時 令和7年5月28日 午前・午後9時15分 9番 氏名 工藤政彦

質問項目	質問の要旨
1 児童生徒の学用品費等の無償化について	<p>(1) 文部科学省による2018年度の調査では、学用品や体育用品費などの学校教育費として保護者が負担した年間平均額は公立小の場合、約6万3,000円、公立中は約13万9,000円であるとの事。7年前の調査なので現在は物価上昇などでもう少し高額になっていると思う。</p> <p>全国平均の学用品費は、小学校で年間約11,400円、中学校で年間約23,800円だと確認。文部科学省の「令和4年度子どもの学習費調査」によると、この費用は給食費や学校外活動費とは別に、保護者が負担する学校教育費の一部として計上されてるとのこと。町が実施している「要・準要保護」に対する就学支援援助は理解するが、申請しづらいと感じている保護者も多いと思う。この際、保護者の経済的負担を軽減する取り組みの一環として、全児童生徒を対象に無償化にする考えはないか。</p> <p>五城目町は給食費は勿論のこと、学用品費も無償化にし、教育に力を入れている町として近隣市町村、全国にPRする事により人口減少に歯止めをかける一手段として考えてみてはどうか。</p>
2 人口減少、少子化対策について	<p>少子化の背景には、若者の都市部への流出や出生率の低下といった要因が挙げられる。多くの若者が仕事や教育の機会を求めて町を離れることで、子どもの数が減少している。その結果、地域の学校やコミュニティ活動にも深刻な影響が及んでいる。</p> <p>五城目町過疎地域持続的発展計画の人口の推移と動向で、昭和35年、町村合併間もない本町は20,025人の町民で賑わっていた。昭和40年以降は、一貫して人口減少が続いており、平成27年には9,463人となり、55年間で約半数以下に減少している。さらに、令和22年推計人口では5,956人（五城目町人口ビジョン平成28年1月推計）となることが予想されるとあった。</p> <p>五城目町の未来を守るために、私たち一人ひとりが少子化問題を自分事として捉え、地域全体で支え合うことが大切だと思うが、町長の意見を伺いたい。</p> <p>質問事項</p> <p>(1) 少子化の現状認識について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・町として、現在の少子化の進行状況をどのように分析しているか。</li></ul>

	<p>(2) 少子化対策の具体的取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域での子育て支援をどのように充実させる計画があるか。</li> <li>・保育、教育の充実や働きやすい職場環境の整備についての具体的な施策はあるか。</li> </ul> <p>(3) 地域の活性化に向けた取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の定住促進策や地域イベントの開催による町の魅力再発見の取り組み状況はどうか。</li> </ul> <p>(4) 住民参画と意識啓発について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域全体での支え合いを促進するための住民への啓発活動や参加促進策はあるか。</li> </ul>
3 町内会長とのホットラインの進捗状況について	<p>荒川町長の公約「明日の五城目町のビジョン」に掲げられている「5本の柱と45の施策」の一環として、「町に住む人々の声が届く、町内会長（70町内）とのホットラインの確立」が重要な施策として位置づけられている。このホットラインの確立は、住民の声を行政へ迅速かつ的確に伝えるための重要な手段であると私も同感である。</p> <p>本施策は、住民の暮らしに密着した課題や要望を迅速に町政へ反映させることを目的とし、これにより行政と住民の距離が縮まり、相互理解と信頼関係の構築が促進され、より良い町づくりが進展することを期待する。</p> <p>町内会長を通じた住民の意見が、町政に的確に反映されることで、五城目町の未来がより良いものになることを強く期待している。町長の答弁を求める。</p> <p>質問事項</p> <p>(1) 現在、このホットラインの具体的な進捗状況はどのようなになっているか。</p> <p>(2) 町内会長との連携強化において課題はあるか。</p> <p>(3) 今後、どのような改善策や計画を検討しているか。</p> <p>(4) 五城目町 LINE 公式アカウントの運用規程の策定が必要と考えるが、その策定状況については。</p>